

平成17年10月

## 原油価格高騰の影響による染色業界の存亡危機

社団法人日本染色協会

染色業界は日本経済が回復基調にあるとはいえ、国民が将来の生活に不安を抱いているため国内の衣料消費は低迷し、また海外から繊維製品の輸入の増大により、国内の繊維産業の空洞化を招く等の影響により、加工数量は年々減少し、平成16年では30億54百万㎡となり、実に10年前の平成6年の58億49百万㎡に対し、約48%の減少とほぼ半減してきている。

こうした状況下、多品種小ロット、短納期化が進展し、加えて地球温暖化ならびに公害規制の拡大により、加工原価が圧迫する中、原油価格が昨年8月に1バーレル当たり47ドル台を記録し、その後も上昇の一途を辿り、遂にここにきてニューヨーク・マーカンタイル取引所のWTI原油価格は70ドル台に突入するなど「1バーレル70ドル、80ドル時代の到来」となり当業界にとって大きな打撃となっている。

このような今回の原油価格の高騰はこれまで経験したことがない過去最高値を更新しており、これが波及し石油関連製品等の値上がりとなっている。

こうした環境下、当染色業界は周知のごとくエネルギー多消費型産業であり、また、委託加工業種であるため、受注量の減少と原燃料の高騰は更なる加工原価の上昇を招き、省エネルギー、省資源の推進、経営の合理化の限界を超えてきている。

従って、こうした局面を開くには加工料金への転嫁が不可欠であり、そのためには繊維産業界全体の理解と認識を得ることが重要である。

今回の原油価格の高騰により、当業界において値上がりが判明した範囲でも、重油価格が昨年対比60%、その他ガスに至っても50%の値上がりとなり、また、薬品・樹脂・糊料等のうち、特に苛性ソーダ・溶剤及び撥水剤等が値上がりし続けている。

これを経済産業省繊維統計の平成16年の染色業界全体の加工金額2,650億3千万円に対して、影響額を試算すると、重油代が60%アップとして111億3千万円、ガス代が50%アップとして14億6千万円、薬品・樹脂等が平均して10%アップとして32億9千万円となり、合計では158億8千万円のアップとなる。こうしたアップは加工品種によっては異なるものの総売上（加工金額）に対し6~10%に相当するものであり、また、今後電力料金、運送料金等のアップも予測されており、負担額は更に増大するものと思われる。

このように、今回の石油製品の価格の大幅な上昇は当染色業界にとって、最終局面としての壊滅的なクライシスの状況を招くに至っている。

因みに本協会の近年の経営調査によれば、当業界の経常利益率はこの数年1~3%程度であり、特に、中小企業では半数以上が赤字経営を強いられている

ため、上述のコストアップに対応しきれない状況下にはなく、更なる経営悪化の異常事態が進んでいる。

こうしたことから、繊維産業がグローバル化の進展する中、日本の繊維産業の存続のためには、高付加価値化を追求するキーインダストリーとしての染色業界の経営安定は不可欠であると思っている。

従って、こうした原油価格等の喫驚する価格の上昇により、当業界が疲弊し存亡の危機に直面していることを切に関係取引先等のご理解を賜り、加工コスト上昇に見合った加工料金体系を是非お願い致したい。